

平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月9日

上場会社名 新報国製鉄株式会社  
 コード番号 5542 URL <https://www.shst.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 成瀬 正  
 (氏名) 小林 民雄  
 配当支払開始予定日 平成30年9月3日  
 TEL 049-242-1950

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,181	25.9	389	22.2	415	23.6	310	63.0
29年12月期第2四半期	2,526		319		336		837	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	92.71	
29年12月期第2四半期	252.77	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	6,591	3,635	55.1
29年12月期	6,178	3,366	54.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 3,635百万円 29年12月期 3,366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		10.00		10.00	20.00
30年12月期		15.00			
30年12月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	16.6	780	3.7	810	4.1	560	53.8	167.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	3,510,000 株	29年12月期	3,510,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	165,812 株	29年12月期	170,464 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	3,341,389 株	29年12月期2Q	3,310,536 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の政策動向などの懸念材料から先行き不透明な状況もありますが、企業収益や雇用情勢の改善により回復基調が継続しています。

このような経済環境の下で、当第2四半期累計期間の当社業績は、前期第1四半期を底に増収に転じた低熱膨張合金の半導体製造装置関連と各種ウエハ用精密研磨定盤の販売が好調を続け、売上高、営業利益、経常利益とも、前年同期と比べ増加となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,181百万円（前年同期比25.9%増）となり、営業利益は389百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益は415百万円（前年同期比23.6%増）、四半期純利益は前期の株式会社新報国製鉄三重の吸収合併に伴う特別利益「抱合せ株式消滅差益」596百万円が解消されたことにより310百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

## (ご参考)

前年同期における特殊要因「抱合せ株式消滅差益」を除いた純利益比較は次の通り前年同期比69百万円増加(28.6%増)となります。

なお、「抱合せ株式消滅差益」は前期に合併しました連結子会社であった株式会社新報国製鉄三重の剰余金相当額です。

	四半期純利益
	百万円
平成30年12月期第2四半期	310
平成29年12月期第2四半期	241
増減額	69
増減率(%)	28.6

## (2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ平成30年2月9日に公表した業績予想を以下の通り修正いたします。

平成30年12月期通期個別業績予想数値の修正(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	6,800	1,070	1,100	760	227.58
今回修正予想(B)	6,400	780	810	560	167.45
増減額(B-A)	△400	△290	△290	△200	—
増減率(%)	△5.9	△27.1	△26.4	△26.3	—

## (修正理由)

平成30年12月期の通期業績予想修正の理由等は、次の通りです。

当初予想では、アップルがiPhone X（テン）で有機ELを採用したことを契機に、各パネルメーカーの設備投資が活況を呈すと見て、FPD製造装置用低熱膨張合金の需要が大幅に増加すると予想致しました。

しかしながら、iPhone Xの販売が予想に反し低調だったことから、各パネルメーカーの投資姿勢は慎重に転じ、設備投資計画は先送りされています。

この結果、通期売上高は、FPD製造装置用低熱膨張合金が減収となることから、当初予想に対し400百万円減少の6,400百万円と予想されます。

従いまして営業利益も290百万円減少の780百万円、経常利益は290百万円減少の810百万円、当期純利益は200百万円減少の560百万円と予想を修正致します。

なお、有機ELのスマートフォンへの普及が進む趨勢に変わりはなく、各パネルメーカーの設備投資は今後、巡航速度で推移し、当社のFPD製造装置用低熱膨張合金売上高も来期以降に平準化され、伸長していくものと考えております。

また、対前期業績比較では、増収減益となりますが、この主な要因としましては、製品構成の変化と、原材料価格の高騰が挙げられます。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	777,685	662,476
受取手形及び売掛金	788,081	961,009
電子記録債権	343,876	383,281
製品	203,823	228,597
仕掛品	1,009,048	1,327,041
原材料	185,850	332,778
未収入金	1,079,735	853,600
その他	59,804	85,218
貸倒引当金	△221	△219
流動資産合計	4,447,681	4,833,780
固定資産		
有形固定資産	1,487,744	1,542,229
無形固定資産	23,251	19,368
投資その他の資産	219,800	195,900
固定資産合計	1,730,795	1,757,496
資産合計	6,178,476	6,591,277
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,359	416,610
短期借入金	760,000	760,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	130,648	160,716
賞与引当金	32,300	73,589
その他	147,851	204,265
流動負債合計	1,641,158	1,815,180
固定負債		
長期借入金	795,000	765,000
退職給付引当金	207,518	219,284
その他	168,635	157,172
固定負債合計	1,171,153	1,141,455
負債合計	2,812,311	2,956,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	190,309	199,796
利益剰余金	2,997,391	3,273,769
自己株式	△58,767	△56,855
株主資本合計	3,304,432	3,592,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,733	42,431
評価・換算差額等合計	61,733	42,431
純資産合計	3,366,165	3,634,641
負債純資産合計	6,178,476	6,591,277

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,526,395	3,181,021
売上原価	1,844,038	2,369,574
売上総利益	682,357	811,447
販売費及び一般管理費	363,822	422,276
営業利益	318,536	389,171
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,005	1,080
原材料売却益	2,316	8,064
たな卸差益	10,114	12,482
その他	7,238	10,064
営業外収益合計	20,673	31,689
営業外費用		
支払利息	2,392	4,581
その他	646	808
営業外費用合計	3,039	5,388
経常利益	336,170	415,471
特別利益		
固定資産売却益	3,000	-
投資有価証券売却益	-	4,675
抱合せ株式消滅差益	595,515	-
特別利益合計	598,515	4,675
税引前四半期純利益	934,685	420,146
法人税、住民税及び事業税	71,132	134,559
法人税等調整額	26,733	△24,187
法人税等合計	97,865	110,372
四半期純利益	836,820	309,774

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	934,685	420,146
減価償却費	73,475	96,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△2
受取利息及び受取配当金	△1,005	△1,080
支払利息	2,392	4,581
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,000	-
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△595,515	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,675
売上債権の増減額(△は増加)	△127,392	△212,332
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,936	△489,695
仕入債務の増減額(△は減少)	99,641	46,251
未収入金の増減額(△は増加)	△163,371	226,135
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,149	41,289
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,949	11,766
その他	11,792	92,858
小計	2,589	231,564
利息及び配当金の受取額	1,005	1,080
利息の支払額	△2,287	△4,052
法人税等の支払額	△183,491	△108,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,184	119,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△249,397	△181,978
有形固定資産の売却による収入	3,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	10,155
ソフトウェアの取得による支出	△7,880	△800
その他	50	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,227	△172,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	-
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	△33,452	△30,000
配当金の支払額	△32,812	△30,698
リース債務の返済による支出	△3,786	△1,607
自己株式の取得による支出	-	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,949	△62,313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,462	△115,209
現金及び現金同等物の期首残高	700,959	777,685
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	110,493	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	804,990	662,476



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。